

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第36期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社セレスポ

【英訳名】 CERESPO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 稲葉利彦

【本店の所在の場所】 東京都豊島区北大塚一丁目21番5号

【電話番号】 東京03(5974)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 村田修一

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区北大塚一丁目21番5号

【電話番号】 東京03(5974)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 村田修一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第35期 第2四半期 累計期間	第36期 第2四半期 累計期間	第35期
会計期間		自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高	(千円)	3,296,179	3,914,773	7,555,365
経常利益又は経常損失()	(千円)	30,037	12,748	135,923
四半期(当期)純利益	(千円)	12,521	11,620	85,560
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,370,675	1,370,675	1,370,675
発行済株式総数	(株)	5,703,500	5,703,500	5,703,500
純資産額	(千円)	3,504,666	3,549,309	3,592,348
総資産額	(千円)	6,782,099	6,980,500	6,662,192
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	2.28	2.12	15.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)			6.00
自己資本比率	(%)	51.7	50.8	53.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	62,343	474,512	147,562
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	27,868	47,959	18,464
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,358	232,279	47,842
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	732,627	622,725	816,998

回次		第35期 第2四半期会計期間	第36期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.97	0.27

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等の好影響が出始めているものの、一方で、欧州債務問題や、中国の景気減速懸念、長期化している円高水準の影響等により、国内景気はなお不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社では今期より開始した「中期経営計画」に基づき、会場設営を中心とする運営体制から、イベント・プロモーションの総合請負企業へと発展・拡大する戦略を打ち出し、企画・制作・運営機能を含む総合的な機能を充実させた、いわゆる「イベント・ソリューション・パートナー企業」を目指して、収益性の向上に取り組んでおります。

売上高に関しましては、震災復興需要等もあり、総じて順調に推移して大幅な増収となりました。

利益に関しましては、売上高の増加に伴って売上総利益が増加し、営業利益、経常利益、四半期純利益とも黒字となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は3,914百万円（前年同期比18.8%増）、営業利益は10百万円（前年同期の営業損失は86百万円）、経常利益は12百万円（前年同期の経常損失は30百万円）、四半期純利益は11百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

各部門別の状況は次のとおりであります。

〔セールスプロモーション〕

展示会・販売促進等の増加により売上高は865百万円と前年同期比37.0%の増収となりました。

〔セレモニー〕

新東名高速道路の開通式や、東北地区を中心として地鎮祭・竣工式等の増加により売上高は716百万円と前年同期比32.9%の増収となりました。

〔フェスティバル〕

地域振興イベント等の増加により売上高は701百万円と前年同期比38.3%の増収となりました。

〔スポーツ〕

日本陸上選手権大会、国民体育大会競技等の継続受注があったものの、アジア陸上選手権大会が日本国内で開催されなかったこと等により、売上高は672百万円と前年同期比27.9%の減収となりました。

〔コンベンション〕

記念式典・パーティー等の増加により売上高は664百万円と前年同期比42.7%の増収となりました。

〔レクリエーション〕

運動会・納涼祭の増加等により売上高は271百万円と前年同期比71.9%の増収となりました。

〔その他〕

テントの売渡し・貸し出しの需要が減少したことにより、売上高は23百万円と前年同期比62.4%の減収となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産は前事業年度末に比べて318百万円増加し、6,980百万円となりました。これは主に現金及び預金が194百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が418百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債は前事業年度末に比べて361百万円増加し、3,431百万円となりました。これは主に買掛金が119百万円、短期借入金が100百万円、1年内返済予定の長期借入金が63百万円、長期借入金が128百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は前事業年度末に比べて43百万円減少し、3,549百万円となりました。これは主に利益剰余金が21百万円、その他有価証券評価差額金が21百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて194百万円減少し、622百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は474百万円(前年同期は資金の獲得62百万円)となりました。これは主に売上債権の増加額が432百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は47百万円(前期同期は資金の獲得27百万円)となりました。これは主に貸付金の回収による収入が29百万円、利息及び配当金の受取額が24百万円、それぞれあったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は232百万円(前年同期は資金の獲得2百万円)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が407百万円、リース債務返済による支出が17百万円、配当金の支払額が32百万円それぞれあったものの、短期借入金の純増減額が100百万円、長期借入による収入が600百万円、それぞれあったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,703,500	5,703,500	大阪証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式は1,000株であります
計	5,703,500	5,703,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		5,703,500		1,370,675		1,155,397

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社スマイル	埼玉県富士見市鶴瀬東1丁目1番23号	1,100	19.29
セレスポ従業員持株会	東京都豊島区北大塚1丁目21番5号	544	9.54
株式会社巽商店	大阪府寝屋川市東香里園町21番21号	268	4.70
三木 征一郎	埼玉県富士見市	155	2.73
市川 敏夫	東京都稲城市	111	1.95
榎本里司	愛知県東海市	101	1.77
稲葉利彦	東京都練馬区	100	1.75
衣笠 純	埼玉県富士見市	94	1.66
北原和男	埼玉県入間市	94	1.66
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2丁目12番6号	72	1.26
計		2,641	46.31

(注) 上記大株主以外に当社が219千株(所有株式数の割合3.84%)を自己株式として保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 219,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,451,000	5,451	同上
単元未満株式	普通株式 33,500		同上
発行済株式総数	5,703,500		
総株主の議決権		5,451	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社セレスポ	東京都豊島区北大塚 1 - 21 - 5	219,000		219,000	3.84
計		219,000		219,000	3.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	789,923	595,640
受取手形及び売掛金	1,120,719	1,539,145
有価証券	27,074	27,084
原材料及び貯蔵品	20,037	21,604
未成請負契約支出金	32,089	192,954
その他	114,675	132,212
貸倒引当金	38,901	23,621
流動資産合計	2,065,619	2,485,020
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	402,021	391,930
土地	3,310,250	3,310,250
その他(純額)	146,306	127,417
有形固定資産合計	3,858,578	3,829,597
無形固定資産	44,732	37,623
投資その他の資産		
その他	753,541	712,366
貸倒引当金	60,280	84,107
投資その他の資産合計	693,261	628,259
固定資産合計	4,596,572	4,495,480
資産合計	6,662,192	6,980,500
負債の部		
流動負債		
買掛金	734,644	853,932
短期借入金	300,000	400,000
未払法人税等	29,919	17,897
賞与引当金	51,975	51,195
1年内返済予定の長期借入金	690,232	753,884
その他	386,194	404,961
流動負債合計	2,192,965	2,481,871
固定負債		
長期借入金	608,114	737,074
退職給付引当金	70,170	69,892
役員退職慰労引当金	51,612	37,762
資産除去債務	40,940	41,037
その他	106,040	63,553
固定負債合計	876,878	949,319
負債合計	3,069,843	3,431,191

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,675	1,370,675
資本剰余金	2,155,397	2,155,397
利益剰余金	184,888	163,600
自己株式	62,277	62,332
株主資本合計	3,648,683	3,627,339
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,335	78,030
評価・換算差額等合計	56,335	78,030
純資産合計	3,592,348	3,549,309
負債純資産合計	6,662,192	6,980,500

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	3,296,179	3,914,773
売上原価	2,337,231	2,801,357
売上総利益	958,948	1,113,415
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	565,111	595,456
賞与引当金繰入額	11,056	32,532
その他	468,789	474,465
販売費及び一般管理費合計	1,044,957	1,102,454
営業利益又は営業損失()	86,009	10,961
営業外収益		
受取配当金	45,957	24,403
受取保険金	-	7,931
貸倒引当金戻入額	8,501	-
その他	10,152	4,027
営業外収益合計	64,611	36,362
営業外費用		
支払利息	8,639	9,389
貸倒引当金繰入額	-	23,201
その他	-	1,985
営業外費用合計	8,639	34,576
経常利益又は経常損失()	30,037	12,748
特別利益		
有価証券売却益	10,925	-
投資有価証券売却益	6,762	-
退職給付制度終了益	109,279	-
受取補償金	-	4,782
その他	910	-
特別利益合計	127,876	4,782
特別損失		
投資有価証券売却損	12,218	-
固定資産除却損	128	372
投資有価証券評価損	-	1,154
保険解約損	-	4,474
関係会社株式売却損	14,792	-
特別損失合計	27,139	6,001
税引前四半期純利益	70,699	11,529
法人税、住民税及び事業税	10,742	9,621
法人税等調整額	47,435	9,713
法人税等合計	58,178	91
四半期純利益	12,521	11,620

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	70,699	11,529
減価償却費	42,851	45,272
貸倒引当金の増減額（は減少）	15,239	8,547
賞与引当金の増減額（は減少）	17,122	779
退職給付引当金の増減額（は減少）	223,486	278
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	666	13,850
受取利息及び受取配当金	46,044	24,499
支払利息	8,639	9,389
有価証券売却損益（は益）	10,925	-
投資有価証券評価損益（は益）	-	1,154
投資有価証券売却損益（は益）	5,456	-
関係会社株式売却損益（は益）	14,792	-
固定資産除却損	128	372
売上債権の増減額（は増加）	293,683	432,232
たな卸資産の増減額（は増加）	72,075	162,431
仕入債務の増減額（は減少）	448,752	119,647
未払消費税等の増減額（は減少）	3,891	10,991
保険積立金の増減額（は増加）	9,700	4,242
長期未払金の増減額（は減少）	85,780	29,758
その他	36,745	21,516
小計	83,773	453,149
法人税等の支払額	21,430	21,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,343	474,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,978	10,689
無形固定資産の取得による支出	-	604
投資有価証券の取得による支出	136,816	-
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	112,014	-
関係会社株式の売却による収入	9,707	-
貸付けによる支出	1,000	2,320
貸付金の回収による収入	3,528	29,761
利息及び配当金の受取額	46,046	24,653
敷金及び保証金の差入による支出	1,377	13
敷金及び保証金の回収による収入	6,793	7,171
その他	50	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,868	47,959

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	100,000	100,000
長期借入れによる収入	300,000	600,000
長期借入金の返済による支出	355,346	407,388
自己株式の取得による支出	98	55
利息の支払額	8,404	10,113
リース債務の返済による支出	17,242	17,242
配当金の支払額	16,549	32,921
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,358	232,279
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	92,570	194,273
現金及び現金同等物の期首残高	640,056	816,998
現金及び現金同等物の四半期末残高	732,627	622,725

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
未成請負契約支出金とは、仕掛中の請負契約について発生した原価を集計したものであります。	未成請負契約支出金とは、仕掛中の請負契約について発生した原価を集計したものであります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金および預金勘定	705,562千円	595,640千円
有価証券勘定	27,064千円	27,084千円
現金および現金同等物	732,627千円	622,725千円

(注) 現金および現金同等物とした「有価証券」は全額「MMF」であります。

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	16,459	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	32,909	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社はイベント総合請負業ならびにこれらの関連業務の単一事業セグメントであるため、記載を省略しています。

当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社はイベント総合請負業ならびにこれらの関連業務の単一事業セグメントであるため、記載を省略しています。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2円28銭	2円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	12,521	11,620
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	12,521	11,620
普通株式の期中平均株式数(株)	5,486,299	5,484,711
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

株式会社セレスポ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博 信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セレスポの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第36期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セレスポの平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。